



スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

特化型

マンスリーレポート
2021年6月30日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

・設定日 2020年5月28日
・信託期間 無期限
・決算日 原則 5月25日※
※休業日の場合は翌営業日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1ヵ月間	1.63	1.19		
過去3ヵ月間	-1.31	-0.33		
過去6ヵ月間	0.90	8.90		
過去1年間	22.02	27.34		
過去3年間	-	-	第1期	2021/5/25
設定来	28.63	28.28	設定来累計	0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	98.4
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	1.6

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	92.8
東証2部	0.0
その他市場	5.6
株式組入比率	98.4

※比率は対純資産総額

【組入有価証券上位5銘柄】

(銘柄総数:20銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	東1	電気機器	8.9
2	日本電産	東1	電気機器	7.9
3	リクルートホールディングス	東1	サービス業	7.6
4	ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	7.2
5	日立製作所	東1	電気機器	6.6

※市場は下記の取引市場を指します。

東1：東証1部、東2：東証2部、マザーズ：東証マザーズ、JQ：JASDAQ

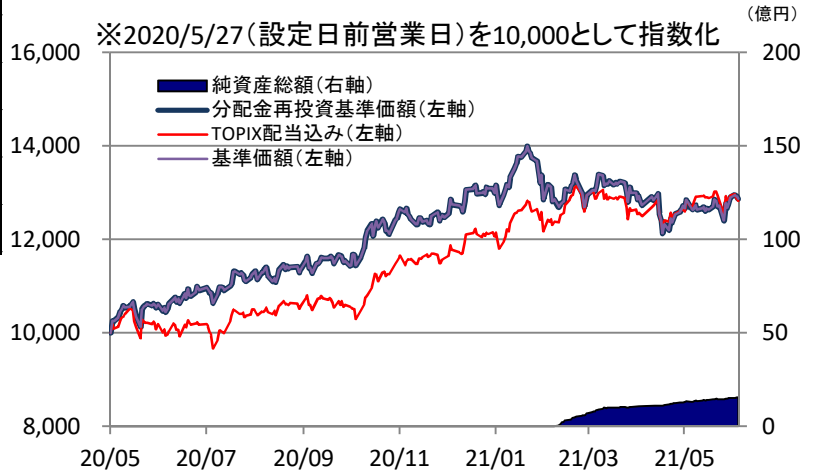
※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
12,863 円	12,863 円	15.40 億円



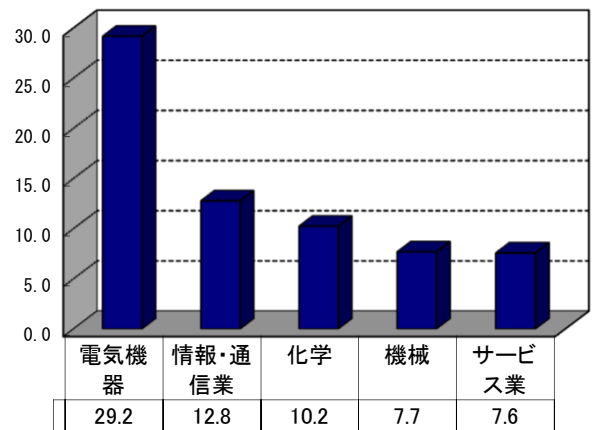
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【株式業種別構成上位5業種(%)】



※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

◆株式市場の状況

2021年6月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比1.19%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、新型コロナワクチン接種の進展から経済活動再開への期待が高まり上昇して始まりました。

月半ばには、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る結果となりインフレ懸念が高まりましたが、米国国債長期金利の低下と米国株式高を背景に堅調に推移しました。

月後半には、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官が2022年中にも利上げを開始する可能性について言及したことから株式市場の警戒感が高まり、値動きの激しい展開となりました。その後月末にかけては先行きの方向性が見通しにくい中、横ばい圏で推移し当月の取引を終えました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドのパフォーマンスは前月末比1.63%の上昇となり、参考指数の同1.19%の上昇を0.44%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、メルカリ、テルモ、ロート製薬などでした。一方、マイナス影響銘柄は、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングス、ダイキン工業などでした。

2021年にはいって6か月が経ちました。同期間のファンドの運用成績は絶対リターンでは若干のプラスを確保したものの、相対リターンではTOPIX(配当込み)に対して劣後する結果となっています。しかし、引き続き現在のポートフォリオは「魅力的な企業」で占められており、中長期の業績展望は明るいと考えられます。これらが、やがて株価のリターンにも反映されていくというのが当ファンドの見解です。

当ファンドは、投資の成功に関しては野球の打率に似たものだと捉えています。

打撃技術に優れた名手は、長年の打率が平均を上回る成績を残します。しかし、どんなに優れた打者でも、毎回の打席でヒットを打てるわけではありませんし、場合によっては快音が聞かれない打席が続くこともあります。投資は将来の予測を伴う作業であるため、全ての投資アイデアが成功につながることはまずありません。しかし、当ファンドは「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」というアプローチと、それを実行するために使用している「7つの投資基準(*1)」が理にかなっており、日本の株式市場でも有効であると考えます。但し、当ファンドは企業のビジネスの本源的価値に着目して投資を行う以上、結果が判明するまでには時として数年かかることもあるとの前提に立っています。従って、運用成績が一定期間において見劣りするの「想定範囲内」であるとの立場です。

*1 7つの投資基準

1. ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
2. 本質的に安全なビジネス
3. 有利子負債が少ない強固なバランス・シート
4. 高い参入障壁に守られたビジネス
5. 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
6. 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
7. 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

《当ファンドが今年恩恵を受けなかった株価上昇の機会》

今年前半に株価上昇が目立った銘柄の例として、銀行株と半導体関連株が挙げられます。残念ながら、これらの企業は当ファンドのポートフォリオでは投資を行っておりません。しかし、これには理由があります。

銀行株では、国内長期金利が昨年までのマイナス水準から上昇に転じたことが追い風となりましたが、肝心の借入需要の盛り上がりについて当ファンドは依然懐疑的です。

まず言えるのは、現在の日本経済は企業部門・家計部門ともに「現金余剰の状態」にあるということです。日本企業は過去10年以上にわたり豊富な現預金を抱えており、家計の金融資産総額は史上最高を更新中なので、経済全体として貸出需要自体が弱いということを意味します。確かに現預金保有が企業部門や家計部門の中でも特定分野に偏っているので、借入需要は少なからず存在するという議論もあるかもしれませんが、しかし、2018年に世界経済がピークアウトするまで好調な景況下にあった当時の日本でも、国内貸出残高が大幅に伸びていたという事実はありません。従って、銀行ビジネスの成長性は今後も乏しく、投資魅力に欠けると考えます。

また、銀行業は「ローカル色の強いビジネス」と認識しています。世界中どの国でも最大手金融機関は地元発祥の銀行であり、外資系銀行がトップシェアを握っているということは殆どありません。裏を返すと、日本のメガバンクが海外進出によって飛躍的に伸びるというシナリオも想定しにくく、必然的に銀行の成長機会は日本の低い経済成長率に限定されると考えます。この点、当ファンドが選好する製造業を中心とした「日本のグローバル企業」は大きく違います。

さらに日本国内における金利上昇の持続性も先行き不透明です。長期金利の上昇（イールドカーブのスティープ化）は貸出事業の利ザヤが改善するという意味でプラスですが、コロナ禍が収束しても少子高齢化による深刻な需要不足という根本的問題は解決していませんので、インフレが定着することによる継続的な金利上昇は見込みにくいのではないのでしょうか。

銀行株は極端に割安であった株価からの水準訂正がまだ続くかもしれませんが、資本収益性が低く、成長性の乏しいビジネスを手掛ける企業はたとえバリュー株だとしても、当ファンドにとって投資優先順位は低くなります。

半導体関連株では、例えば製造装置メーカーは日本のモノづくりの競争優位性が発揮される分野ですが、当ファンドが投資を行っていない理由として、歴史上「シリコンサイクル」と言われる激しい需要増減が伴う業界であるため、将来予測が難しいことが挙げられます。勿論、PCや携帯電話が用途の中心であった時代に比べ、今日ではデータセンター、AI（人工知能）、5G（第五世代移動通信システム）、IoT（モノのインターネット）関連など裾野が広がっているため、昔よりも半導体需要は安定しているという見方は正しいと思われれます。しかし当ファンドはむしろ、半導体の数量拡大や技術進歩の結果として自社製品やサービスが強化される企業の方が魅力的な投資対象だと考えます。これは携帯電話インフラを手掛ける通信会社株よりも、そのインフラを利用して株主価値の増大が期待出来るインターネット企業株を選好するのと似た発想です。

ついでにいうと、資本財企業株へ投資する際にも、当ファンドは「当該企業の売上が納入先業界の生産能力に直結しているようなビジネスは避ける傾向」があります。景気動向にあまり関係なく需要が存在し続ける生活必需品と異なり、一旦納入先業界全体のキャパシティが過剰になると、稼働率が一杯になるまでは新たな需要は発生しません。当ファンドの見解では、半導体製造装置ビジネスのほか、工作機械メーカー、産業用ロボットメーカー、造船業などがそれに該当します。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

これらの企業の株はタイミングを読み違えると、(2000年のITバブル時の光ファイバのインフラ投資、2000年代半ばの新興国経済バブル時の鉱山資源投資、造船投資や不動産住宅投資などに見られたように)設備過剰状態によってその後の不需要期が思いのほか長期化するリスクがあります。

一方、当ファンド保有銘柄の日本電産、キーエンスなどは確かに社会全体の設備投資動向の影響は受けませんが、日本電産のDCモーターはエレクトロニクス最終製品に組み込まれる機構部品であり、キーエンスが提供するのは製造現場の生産性向上を実現するためのソリューションビジネスなので、相応の需要は常に期待できるはずで、そのため、好況時と不況時における業績の高低差は、一般的な資本財メーカーに比べて小さいと想定されます。

《当ファンド主要保有銘柄のこれまでの業績成長について》

上述のとおり、当ファンドは2021年前半には一部の業界の株価上昇トレンドに乗ることが出来ませんでした。現在の当ファンド保有銘柄の長期展望は引き続き明るいとのスタンスです。

なぜなら、いずれの企業も、1)業界内で圧倒的な競争優位性を維持しており、2)成長産業に属し、3)日本国内に留まらず地球規模で展開していけると期待出来るビジネスであるため、まだまだ伸びしろが大きいと考えるからです。

特筆すべきは、当ファンドの主要保有銘柄は、2008年の世界金融危機前のピーク業績と比べて利益を2~3倍に増やしており、成熟産業に属している日本の代表的な大型企業と比較して高い利益成長率となっています。

《当ファンドの最近の売買動向》

当ファンドでは、成長余地が大きいと判断し既保有銘柄群を長期で保有しているため売買回転率が低めになっていますが、常に3~5年後先を見据えてポートフォリオが最良の状態にあるようにするため、既保有銘柄のリバランス(短期的に株価上昇した銘柄の一部利益確定売りや、下落した銘柄の買い増し)や新規銘柄の組入などを日常的に行っています。

例えば、過去12か月で当ファンドはいくつか銘柄への新規投資を実行しています。最近、組入比率が大きく上昇した新規銘柄のうち一つは創業して10年に満たない、中規模な時価総額のインターネット企業です。本件は、当ファンドが近年注目している「無形固定資産を主軸とした競争優位性を持つビジネス」への投資と言えます。日本では事業領域を国内市場に限定している新興ネット企業が多い中、同社は創業当初から世界で使われるインターネットサービスを目指しているという点で稀有な存在であると、当ファンドは考えています。

もう一つの新規投資銘柄は創業100年の歴史を超える老舗で、時価総額も非常に大きい大企業です。こちらは低PER(株価収益率)銘柄であるため、一見バリュー株投資のようにみえるかもしれませんが、当ファンドは、「ビジネスの成長性が乏しく、市場平均を大きく下回るPERやPBRで評価されている株は好まない」と説明してきましたが、今後成長銘柄に変貌すると当ファンドが判断した場合には積極的に投資を行います。同社の場合、かつて低収益に喘いでいたところ、大規模なリストラによって平均的なレベルの企業にまで収益水準が改善し10年以上が経ちました。今後は成長に向けてビジネス内容の変化が期待されます。その将来像は既存事業の延長線上にあり、「種蒔き」も5年ほど前から行われていることから、成功の確率は高いと読んでいます。一方、株式市場では株価が未だ低評価のままであり、投資対象として十分に魅力的と判断しています。

どちらの銘柄も、今後のマンスリーレポートで改めてご紹介する予定です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

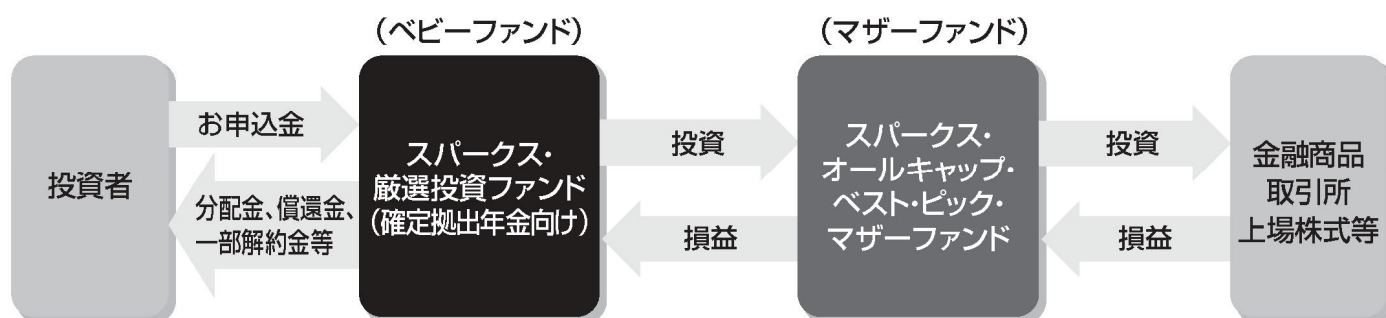
ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。
『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業（新・国際優良企業）をいいます。
- ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選投資ファンド（確定拠出年金向け）

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料 : なし

【ご解約時】

■信託財産留保額 : なし

■解約手数料 : なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して **年率 1.078% (税抜 0.98%)**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。